

平成 26 年度 財務書類を公表します

統一的な基準で作成

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した統一的な基準に基づく財務書類 4 表（純資産変動計算書、行政コスト計算書、貸借対照表、資金収支計算書）を公表します。

これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

財政課

☎995-1801

※市民 1 人当たり：平成 27 年 3 月 31 日時点の市の人口から算出（53,078 人）

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」へ

市では平成 20 年度決算以降、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類を作成してきました。

しかし、総務省方式改訂モデル以外に複数の作成方法があることや、コストやストックを把握するために、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成が必要なことから、平成 26 年 4 月

に総務省から財務書類作成について統一的な基準が示されました。

この中で、平成 29 年度末までに統一的な基準による財務書類を作成するように総務省から要請がありました。当市では平成 27 年度（平成 26 年度決算分）からこの基準を用いた財務書類を作成することにしました。

純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

市の純資産（資産から負債を差し引いた額）が、平成 26 年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

項 目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
平成25年度末純資産残高	633億円	739億円	139万円
純行政コスト	△155億円	△265億円	△49万4千円
財源	167億円	281億円	52万9千円
税金など	133億円	206億円	38万5千円
国県などの補助金	34億円	75億円	14万円
平成26年度差額	12億円	16億円	3万円
平成26年度純資産変動額	12億円	16億円	3万円
期末純資産残高	645億円	755億円	202万円

平成26年度純資産増減額
普通会計 633億円⇒645億円 (期首純資産残高⇒期末純資産残高) 12億円の増加
連結会計 739億円⇒755億円 (期首純資産残高⇒期末純資産残高) 16億円の増加

純資産変動計算書の中で使われている主な用語

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書によって算定される。

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計
土地取得特別会計
墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険特別会計
十里木高原簡易水道特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計

市土地開発公社
県芦湖水利組合
裾野・長泉清掃施設組合
市振興公社
駿豆学園管理組合
県後期高齢者医療連合
県地方税滞納整理機構

行政コスト計算書（損益計算書／PL）

Profit and Loss statement

企業会計では損益計算書といわれているものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コ

スト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常費用			
項目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
1. 業務費用	98億円	120億円	22万4千円
・人件費	32億円	34億円	6万5千円
・物件費	63億円	78億円	14万5千円
・その他	3億円	8億円	1万5千円
2. 移転費用	64億円	166億円	31万2千円
・補助金など	19億円	134億円	25万2千円
・社会保障給付	28億円	28億円	5万2千円
・他会計への繰出金	13億円	—	—
・その他	4億円	4億円	7千円
A 経常行政コスト合計	162億円	286億円	53万8千円

経常収益			
項目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
1. 使用料・手数料	2億円	13億円	2万5千円
2. その他	5億円	8億円	1万4千円
B 経常収益合計	7億円	21億円	3万9千円

純経常行政コスト（A－B）		
普通会計	連結会計	市民 1人当たり
155億円	265億円	49万9千円

行政コスト計算書の中で使われている主な用語

行政コスト計算書の用語	解 説
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	職員給与などの人件費や委託料、旅費などの費用
移転費用	補助金や社会保障給付などの費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などで徴収する金額の調定額
経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金など）を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

普通会計貸借対照表 (BS)

Balance Sheet

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その

資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかがわかります。

借方 (資金を何に使ったのか)			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			
項目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
固定資産	798億円	993億円	187万円
1. 有形固定資産	754億円	944億円	178万円
・事業用資産	361億円	374億円	70万5千円
・インフラ資産	387億円	564億円	106万円
・物品	24億円	24億円	4万5千円
・物品減価償却累計	△18億円	△18億円	△3万5千円
2. 無形固定資産	1億円	1億円	1千円
3. 投資その他の資産	43億円	48億円	9万2千円
・投資と出資金	1億円	2億円	4千円
・長期延滞債権	2億円	4億円	9千円
・長期貸付金	3億円	3億円	6千円
・基金	36億円	38億円	7万2千円
・その他	1億円	1億円	1千円
流動資産	74億円	108億円	20万円
1. 現金預金	10億円	35億円	6万7千円
2. 未収金	1億円	2億円	5千円
3. 基金	61億円	62億円	△11万5千円
4. 棚卸資産	2億円	9億円	1万6千円
資産合計	872億円	1101億円	262万4千円

貸方 (資金をどこから調達してきたのか)			
負債の部 (これからの世代が負担する金額)			
項目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
固定負債	210億円	319億円	60万円
1. 地方債	181億円	258億円	48万1千円
2. 退職手当引当金	28億円	28億円	5万3千円
3. その他	1億円	33億円	6万1千円
流動負債	17億円	27億円	5万円
1. 一年以内償還 予定地方債	15億円	19億円	3万7千円
2. 賞与などの 引当金	2億円	2億円	4千円
3. その他	—	6億円	8千円
負債合計	227億円	346億円	65万1千円

純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
項目	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
純資産合計	645億円	755億円	142万3千円
負債と純資産合計	872億円	1101億円	207万4千円

貸借対照表の中で使われている主な用語

貸借対照表の用語	解 説
固定資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産で、保有が長期に及ぶもの
無形固定資産	公共資産のうち、ソフトウェアや電話加入権など
投資と出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金など
長期延滞債権	決算における地方税などの収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
流動負債	返済期限が1年以内の債務

資金収支計算書 (CF)

Cash Flow statement

キャッシュフローといわれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市のどのような

活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス）を知ることができます。

区 分	普通会計	連結会計	市民 1人当たり
1. 業務活動収支	21億円	30億円	5万7千円
業務支出	144億円	260億円	48万6千円
・業務費支出 (人件費・物件費・支払利息支出)	80億円	95億円	17万9千円
・移転費用支出 (補助金など・社会保障給付などの支出)	64億円	165億円	30万9千円
業務収入	161億円	286億円	54万円
・税収などの収入	133億円	206億円	38万6千円
・国県補助金収入	21億円	61億円	11万5千円
・使用料と手数料収入	2億円	13億円	2万5千円
・その他の収入	5億円	6億円	1万1千円
臨時収入	4億円	4億円	8千円
2. 投資活動収支	△20億円	△25億円	4万7千円
投資活動支出	45億円	51億円	9万6千円
・公共施設などの整備費支出	25億円	29億円	5万6千円
・基金積立金支出	11億円	13億円	2万5千円
・貸付金支出	8億円	8億円	1万5千円
・その他の支出	1億円	1億円	1千円
投資活動収入	25億円	26億円	4万9千円
・国県などの補助金収入	10億円	10億円	1万8千円
・基金取崩収入	7億円	8億円	1万5千円
・貸付金元金回収収入	8億円	8億円	1万5千円
3. 財務活動収支		△2億円	4千円
財務活動支出	16億円	25億円	4万7千円
・地方債償還支出	16億円	21億円	4万円
・その他の支出		4億円	7千円
財務活動収入	16億円	23億円	4万2千円
・地方債発行収入	16億円	18億円	3万4千円
・その他の収入		5億円	8千円
平成26年度資金収支額	1億円	3億円	6千円
平成25年度末資金残高	8億円	32億円	6万円
平成26年度末資金残高	9億円	35億円	6万5千円

基礎的財政収支に関する情報 (普通会計)		市民 1人当たり
収入総額	206億円	38万9千円
地方債発行額	△16億円	△3万9千円
財政調整基金 などの取崩額	△6億円	△1万1千円
支出総額	△205億円	△38万7千円
地方債償還額	17億円	3万2千円
基金などの積 立額	11億円	2万1千円
基礎的財政 収支	7億円	1万2千円



資金収支計算書の中で使われている主な用語

資金収支計算書の用語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務的収支には含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備に関する収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支など
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。プライマリーバランスがマイナス（赤字）だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。